【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月13日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社創通 【英訳名】 SOTSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 建彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座五丁目9番5号

(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って

おります。)

【電話番号】 該当事項はありません。 【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 03(6386)0311(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 出原 隆史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間		自平成27年 9月1日 至平成28年 2月29日	自平成28年 9月1日 至平成29年 2月28日	自平成27年 9月1日 至平成28年 8月31日
売上高	(千円)	12,541,655	9,149,401	23,185,952
経常利益	(千円)	1,834,067	1,447,370	3,500,224
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	1,201,145	991,709	2,283,673
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,105,297	1,102,008	2,349,023
純資産額	(千円)	17,524,758	19,351,576	18,548,370
総資産額	(千円)	22,650,187	23,445,911	23,356,991
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	81.85	67.58	155.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	,	-	,
自己資本比率	(%)	76.3	81.4	78.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	259,822	722,614	1,091,072
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	54,612	95,661	154,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	298,787	298,787	518,889
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	14,622,011	16,172,103	15,652,615

回次		第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 12月 1 日 至平成28年 2 月29日	自平成28年 12月 1 日 至平成29年 2 月28日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	53.86	46.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

EDINET提出書類 株式会社創通(E05338) 四半期報告書

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢ならびに個人消費に回復の兆しがみられたものの、中国経済の減速や米国新政権の経済政策が不確実なことから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサーの開拓を含めた営業活動に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの版権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,149百万円(前年同期比27.0%減)、営業利益1,471百万円(前年同期比19.2%減)、経常利益1,447百万円(前年同期比21.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益991百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ!アンパンマン」「リルリルフェアリル〜妖精のドア〜」等の他、ガンダムシリーズの新作「機動戦士ガンダム 鉄血のオルフェンズ」第2章および「MARGINAL#4 KISSから創造るBig Bang」等の新作のテレビアニメーション番組についての製作出資・製作委員会の組成・共同運営並びにプロデュース事業を実施いたしました。

期初の計画通りに推移いたしましたが、当期はプロデュースを行った新番組の放送スタートが下半期中心のため、当第2四半期連結累計期間におけるアニメ制作受託収入並びに提供料収入が減少し、前年同期に比べ売上高減少の要因となっております。また、遊技機の広告収入およびキャラクターを利用した販促キャンペーンについて新規受注獲得ができず、売上高減少の大きな要因となっております。

この結果、メディア事業の売上高は6,256百万円(前年同期比34.5%減)、営業利益336百万円(前年同期比41.6%減)となりました。

(ライツ事業)

ライツ事業におきましては、「ガンダム」シリーズに関して概ね計画通り、堅調に推移いたしましたが、アーケードゲームおよび遊技機の大型版権収入のあった前年同期に比べ、当該案件分の反動減により売上高が減少しております。

また、キャラクターイベントにおいて、初めてとなる「C3北京」の開催および国内の巡回型イベント「機動戦士ガンダム THE ORIGIN展」を開催するなど事業の幅を拡大いたしました。

この結果、ライツ事業の売上高は2,591百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益1,136百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、球場看板広告の新規案件を受注し、わずかではありますが当該案件分の売上高が前年同期に比べ増加しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は301百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益31百万円(前年同期比53.3%増)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、23,445百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加519百万円及び売上債権の減少339百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ714百万円減少し、4,094百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少671百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ803百万円増加し、19,351百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益991百万円の計上による増加及び剰余金の配当293百万円による減少等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に 比べ519百万円増加し、16,172百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は722百万円(前年同期は259百万円の使用)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,469百万円、売上債権の減少額339百万円、仕入債務の減少額671百万円及び法人税等の支払額526百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は95百万円(前年同期は54百万円の使用)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入93百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は298百万円(前年同期は298百万円の使用)となりました。主な要因は、配当金の支払額293百万円等であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年4月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	15,000,000	15,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

- (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4)【ライツプランの内容】該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年12月1日~ 平成29年2月28日	-	15,000,000	-	414,750	-	391,240

(6)【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
那須 雄治	東京都品川区	4,290,000	28.60
株式会社バンダイナムコホールディ ングス	 東京都港区芝5-37-8 	3,340,000	22.26
ナスコ株式会社	東京都品川区東品川2-3-15	2,920,000	19.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSA CHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2-15-1)	800,000	5.33
公益財団法人創通育英財団	東京都港区浜松町2-4-1	500,000	3.33
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK , NY , USA (東京都港区六本木6-10-1)	428,600	2.85
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社) ザ バンク オブ ニューヨーク -	1585 Broadway New York, New York 10036,U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	323,100	2.15
ッ ハン ク カン ニュ コ ッ・ ジャスディック トリーティー アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都港区港南2-15-1)	167,800	1.11
シービーエヌワイ チャールズ シュワップ エフビーオー カスタ マー (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO CA,94104 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	162,800	1.08
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	 東京都港区浜松町2-11-3	151,600	1.01
計	-	13,083,900	87.22
			l

⁽注)上記のほか、自己株式が325,698株あります。

(7)【議決権の状況】 【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		-	-
議決権制限株式(自己株式等)	•		-	-
議決権制限株式(その他)	1		-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 325	,600	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であり ます。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,673	,200	146,732	同上
単元未満株式	普通株式 1	,200	-	同上
発行済株式総数	15,000	,000	-	-
総株主の議決権	-		146,732	-

⁽注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、 「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社創通	東京都中央区銀座5-9-5	325,600	-	325,600	2.17
計	-	325,600	-	325,600	2.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

資産の部 流動資産 現金及び預金 受取手形及び売掛金 商品 仕掛品 貯蔵品 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物(純額) 車両運搬具(純額) 工具、器具及び備品(純額)	15,652,615 4,419,251 129 8,412 7,232 57,687 361,541 24,381	16,172,103 4,079,506 127 31,361 11,450 47,489
現金及び預金 受取手形及び売掛金 商品 仕掛品 貯蔵品 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物(純額) 車両運搬具(純額)	4,419,251 129 8,412 7,232 57,687 361,541	4,079,506 127 31,361 11,450 47,489
受取手形及び売掛金 商品 仕掛品 貯蔵品 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物(純額) 車両運搬具(純額)	4,419,251 129 8,412 7,232 57,687 361,541	4,079,506 127 31,361 11,450 47,489
商品 仕掛品 貯蔵品 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物(純額) 車両運搬具(純額)	129 8,412 7,232 57,687 361,541	127 31,361 11,450 47,489
仕掛品	8,412 7,232 57,687 361,541	31,361 11,450 47,489
貯蔵品 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物(純額) 車両運搬具(純額)	7,232 57,687 361,541	11,450 47,489
繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物(純額) 車両運搬具(純額)	57,687 361,541	47,489
その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物(純額) 車両運搬具(純額)	361,541	·
貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物(純額) 車両運搬具(純額)		007 700
流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物(純額) 車両運搬具(純額)	24.381	227,762
固定資産 有形固定資産 建物(純額) 車両運搬具(純額)	,	24,656
有形固定資産 建物(純額) 車両運搬具(純額)	20,482,488	20,545,144
建物(純額) 車両運搬具(純額)		
車両運搬具(純額)		
	44,461	42,755
丁目 翌月乃が供り(姉苑)	961	801
工具、 谷具及 O'桶 m () ()	23,775	23,282
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	391,909	389,550
無形固定資産 無形固定資産	22,785	22,407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,220,553	2,260,246
繰延税金資産	21,081	22,228
その他	218,172	206,335
 投資その他の資産合計	2,459,808	2,488,809
		2,900,767
資産合計	2,874,503	23,445,911

		(十四・113)
	前連結会計年度 (平成28年 8 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,724,029	3,052,800
未払法人税等	529,995	462,546
賞与引当金	34,980	36,780
その他	246,150	220,729
流動負債合計	4,535,155	3,772,856
固定負債		
繰延税金負債	172,429	216,696
退職給付に係る負債	81,848	85,594
その他	19,188	19,188
固定負債合計	273,465	321,479
負債合計	4,808,620	4,094,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	17,513,526	18,211,750
自己株式	540,700	540,700
株主資本合計	17,778,816	18,477,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506,335	600,577
その他の包括利益累計額合計	506,335	600,577
非支配株主持分	263,218	273,958
純資産合計	18,548,370	19,351,576
負債純資産合計	23,356,991	23,445,911

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	12,541,655	9,149,401
売上原価	10,228,025	7,203,368
売上総利益	2,313,630	1,946,033
販売費及び一般管理費	491,254	474,124
営業利益	1,822,376	1,471,908
営業外収益		
受取利息	2,550	1,903
受取配当金	7,106	8,976
助成金収入	23,368	-
その他	1,318	1,297
営業外収益合計	34,343	12,178
営業外費用		
上場関連費用	3,325	3,217
投資事業組合運用損	699	5,774
研究開発負担金	14,155	8,569
支払補償費	-	5,643
為替差損	4,471	13,510
営業外費用合計	22,652	36,716
経常利益	1,834,067	1,447,370
特別利益		
投資有価証券売却益	<u> </u>	46,752
特別利益合計	_	46,752
特別損失		
投資有価証券売却損	_	24,205
特別損失合計		24,205
税金等調整前四半期純利益	1,834,067	1,469,916
法人税、住民税及び事業税	600,925	450,196
法人税等調整額	4,721	11,795
法人税等合計	605,647	461,992
四半期純利益	1,228,420	1,007,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,275	16,215
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,201,145	991,709

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純利益	1,228,420	1,007,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,123	94,083
その他の包括利益合計	123,123	94,083
四半期包括利益	1,105,297	1,102,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,077,978	1,085,951
非支配株主に係る四半期包括利益	27,318	16,057

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,834,067	1,469,916
減価償却費	9,713	6,254
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,543	275
賞与引当金の増減額(は減少)	4,600	1,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,053	3,745
受取利息及び受取配当金	9,657	10,880
投資有価証券売却損益(は益)	-	22,546
売上債権の増減額(は増加)	998,538	339,744
たな卸資産の増減額(は増加)	27,355	27,164
仕入債務の増減額(は減少)	422,003	671,229
その他	61,994	148,133
小計	336,429	1,238,050
利息及び配当金の受取額	9,663	10,887
法人税等の支払額	605,915	526,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,822	722,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,538	-
無形固定資産の取得による支出	2,930	3,517
投資有価証券の取得による支出	47,150	-
投資有価証券の売却による収入	-	93,172
その他	6,005	6,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,612	95,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	293,470	293,470
非支配株主への配当金の支払額	5,317	5,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,787	298,787
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	613,222	519,488
現金及び現金同等物の期首残高	15,235,233	15,652,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,622,011	16,172,103

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
給与手当	164,647千円	162,450千円
賞与引当金繰入額	39,980	35,606
退職給付費用	5,297	5,564
減価償却費	5,717	3,128
貸倒引当金繰入額	4,543	275

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
現金及び預金	14,622,011千円	16,172,103千円
現金及び現金同等物	14,622,011	16,172,103

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1.配当に関する事項 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	293,486	20	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月7日 取締役会	普通株式	220,114	15	平成28年 2 月29日	平成28年 5 月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年10月8日開催の取締役会決議において、会社法178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成27年10月16日付で普通株式1,000,000株を消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,660,128千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1.配当に関する事項 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	293,486	20	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月7日 取締役会	普通株式	220,114	15	平成29年 2 月28日	平成29年5月9日	利益剰余金

3 . 株主資本の金額の著しい変動 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

+04-1-49-15-1						四半期連結
		報告セグメント				四十朔连紀 損益計算書
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計	調整額 (注) 1	計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	9,545,109	2,724,782	271,763	12,541,655	-	12,541,655
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,545,109	2,724,782	271,763	12,541,655	ı	12,541,655
セグメント利益	576,296	1,258,613	20,871	1,855,781	33,405	1,822,376

- (注) 1.セグメント利益の調整額 33,405千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社 費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計	(注) 1	計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	6,256,606	2,591,531	301,264	9,149,401	-	9,149,401
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,256,606	2,591,531	301,264	9,149,401	-	9,149,401
セグメント利益	336,333	1,136,730	31,999	1,505,063	33,154	1,471,908

- (注) 1. セグメント利益の調整額 33,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社 費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
1 株当たり四半期純利益金額	81円85銭	67円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,201,145	991,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,201,145	991,709
普通株式の期中平均株式数(株)	14,674,302	14,674,302

⁽注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2)取得の内容

取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 30,000株(上限) 取得価額の総額 61,980千円(上限) 取得日 平成29年3月15日

取得の方法 東京証券取引所における自己株式立会外取引(ToSTNet-3)による買付

(3)その他

上記市場買付による取得の結果、当社普通株式20,000株(取得価額41,320千円)を取得いたしました。

2【その他】

平成29年4月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ)配当金の総額......220,114千円
- (ロ) 1株当たりの金額......15円00銭
- (八)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年5月9日
- (注) 平成29年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

EDINET提出書類 株式会社創通(E05338) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4 月12日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の 平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年 2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸 表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。